

08431P-00

診断士
書籍
売上シェア

No.1

2020
年度版

中小企業診断士

最速合格のための

スピード テキスト

財務・会計

TAC中小企業診断士講座

2

合格に**必要**な**知識**を
コンパクトに**凝縮!**

受験生から圧倒的
支持を得ている **定番テキスト!**



TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はしがき

企業経営には、各種の経営資源が必要ですが、その中でも「資金」は最も重要な経営資源のひとつと考えることができます。

企業が創業する際には、その事業規模に応じた資金を調達することが必要となります。また、企業規模が大きくなり、経営の多角化や新規事業への進出、さらに、それに伴う設備投資や研究開発を実施する場合には、そのための資金調達を無視することはできません。

このように企業経営に資金調達は不可欠なもののですが、企業が必要な資金を効率よく調達するためには、資金提供者に対して企業の財政状態や経営成績などを財務諸表として正確に伝えることが求められます。さらに、その財務諸表をもとに企業の経営状態を分析することは、資金提供者の意思決定にも、企業のマネジメントにも有用です。

一方、企業の経営者もしくは財務担当者は、必要な資金をできるだけ低コストで調達することが必要です。また、調達した資金を有望な事業に投資し、調達コストを上回る成果をあげることが求められ、そうすることで企業の価値が向上していくこととなります。ただし、どの事業に投資しても必ず一定の成果が保証されるとは限らず、成果にばらつきが出るといったリスクの存在を認識することが必要です。

「財務・会計」の学習範囲は非常に多岐にわたりますが、本書を使うことで、必ず合格に必要な実力をつけることができます。あわてず焦らずじっくりと、学習を進めてください。

2019年8月
TAC中小企業診断士講座

本書の利用方法

本書は皆さんの学習上のストーリーを考えた構成となっています。テキストを漫然と読むだけでは、学習効果を得ることはできません。効果的な学習のためには、次の1～3の順で学習を進めるよう意識してください。

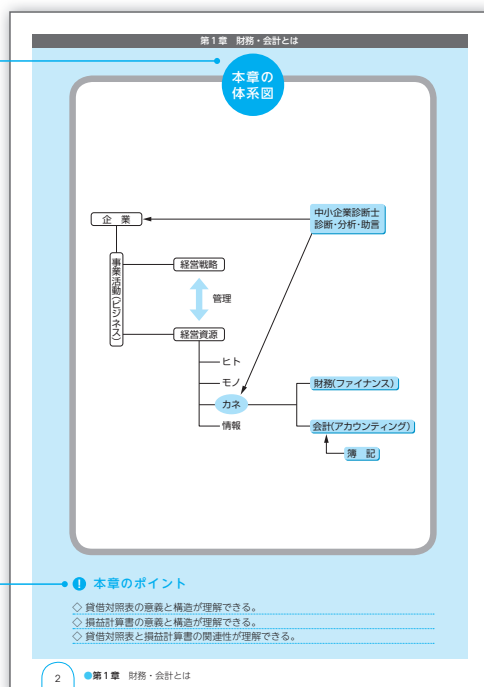
1. 全体像の把握：「科目全体の体系図」「本章の体系図」「本章のポイント」
2. インプット学習：「本文」
3. 本試験との関係確認：「設例」「出題領域表」

1. 全体像の把握

テキストの巻頭には「科目全体の体系図」を掲載しています。科目の学習に入る前に、まずこの体系図をじっくりと見てください。知らない単語・語句等もあると思いますが、この段階では「何を学ぼうとしているのか」を把握することが重要です。

また、各章の冒頭には、「本章の体系図」を掲載しています。これから学習する内容の概略を把握してから、学習に入るようにしましょう。「本章の体系図」は、「科目全体の体系図」とリンクしていますので、科目全体のなかでの位置づけも確認してください。

まず、全体像を把握。



3. 本試験との関係確認

テキスト本文の欄外にある **R元 6** という表示は、令和元年度第1次試験第6問において、テキスト該当箇所の論点もしくは類似論点が出題されているということを意味しています。本試験ではどのように出題されているのか、テキスト掲載の「**設例**」や過去問題集等で確認してみましょう。

2 利益差異分析

2 利益差異分析

損益分岐点分析を通して作成された利益計画は、利益統制を伴う必要がある。利益統制のうち、特に重要と考えられるものが、利益差異分析である。利益差異分析は、原則として各収益項目と各費用項目に対して行われる。なお、費用差異分析は第10章第2節で詳しく学習する。

1 売上高差異分析

利益差異分析は、まず、実際売上高と計画売上高の差異分析から出発する。売上高差異は、**数量差異**と**価格差異**に分けてとらえることができる。

$$\begin{aligned} \text{売上高差異} &= \text{実際売上高} - \text{計画売上高} \\ &= \text{数量差異} + \text{価格差異} \\ \text{数量差異} &= (\text{実際販売数量} - \text{計画販売数量}) \times \text{計画販売価格} \\ \text{価格差異} &= (\text{実際販売価格} - \text{計画販売価格}) \times \text{実際販売数量} \end{aligned}$$

実際販売価格

計画販売価格

価格差異

計画売上高

数量差異

実際売上高

計画販売数量

実際販売数量

設例

販売予算が以下のとおり編成されていたとする。いま、第2四半期(Q2)の実際販売量が1,100個、販売価格が99,000円であったとする。数量差異と価格差異の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。(H27-8)

販売予算	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
販売量(個)	1,000	1,200	1,400	1,400	5,000
売上高(万円)	10,000	12,000	14,000	14,000	50,000

(解答群)

ア 数量差異900万円(不利差異)と価格差異210万円(不利差異)
 イ 数量差異1,000万円(不利差異)と価格差異110万円(不利差異)

過去5年間ににおける本試験(第1次試験)の出題実績です。

出題可能性や内容面など特に重要と考えられる箇所を示しています。

本試験ではどのように問われるのか確認しましょう。(過去問の表示がないものはTACのオリジナル問題です)

また、巻末の「**出題領域表**」は、本書の章立てに合わせて出題論点を一覧表にしたものです。頻出の論点がひと目でわかるので、効率的な学習が可能です。

出題領域表

		H27	H28
第1章	財務・会計とは		
	財務諸表の基本		
	貸借対照表(BS)		
	損益計算書(PL)		
第2章	株主資本等変動計算書		
	キャッシュフロー計算書		
	経営分析の基本		
	収益性分析		
第3章	効率性分析(回転率、回転期間)	経費率回転率	
	安全性(流動性)分析	インダレストカバレッジ率	流動比率 固定比率 自己資本比率
	生産性分析		
	キャッシュフロー計算書分析		正味運転資本
第4章	CVP分析	損益分岐点売上高・損益分岐点比率	損益分岐点比率
	利益差異分析	売上高差異分析	
	セグメント別損益計算		
	差額集約収益分析		

中小企業診断士試験の概要

中小企業診断士試験は、「第1次試験」と「第2次試験」の2段階で行われます。

第1次試験は、企業経営やコンサルティングに関する基本的な知識を問う試験であり、年齢や学歴などによる制限はなく、誰でも受験することができます。第1次試験に合格すると、第2次試験へと進みます。この第2次試験は、企業の問題点や改善点などに関して解答を行う記述式試験（筆記試験）と、面接試験（口述試験）で行われます。

それぞれの試験概要は、以下のとおりです〔平成31（令和元）年度現在〕。

第1次試験

【試験科目・形式】 7科目（8教科）・択一マークシート形式（四肢または五肢択一）

試験科目			試験時間	配点
第1日目	午前	経済学・経済政策	60分	100点
		財務・会計	60分	100点
	午後	企業経営理論	90分	100点
		運営管理（オペレーション・マネジメント）	90分	100点
第2日目	午前	経営法務	60分	100点
		経営情報システム	60分	100点
	午後	中小企業経営・中小企業政策	90分	100点

※中小企業経営と中小企業政策は、90分間で両方の教科を解答します。

※公認会計士や税理士といった資格試験の合格者については、申請により試験科目の一部免除が認められています。

【受験資格】

年齢・性別・学歴による制限なし

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇

【合格基準】

(1)総点数による基準

総点数の60%以上であって、かつ1科目でも満点の40%未満のないことを基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

(2)科目ごとによる基準

満点の60%を基準とし、試験委員会が相当と認めた得点比率とする。

※一部の科目のみに合格した場合には、翌年度および翌々年度の、第1次試験受験の際に、申請により当該科目が免除されます（合格実績は最初の年を含めて、3年間有効となる）。

※最終的に、7科目すべての科目に合格すれば、第1次試験合格となり、第2次試験を受験することができます。

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年5月中旬から6月上旬（平成31年度は4/26～5/31）

【試験日】 例年8月上旬の土日2日間（平成31年度は8/3・4）

※令和2年度は東京オリンピック開催に伴い、7月中旬の土日2日間に前倒しされる予定です。
なお、試験に関する最新の情報は、中小企業診断士協会（次頁下参照）へご確認ください。

【合格発表】 例年9月上旬（平成31年度は9/3）

【合格の有効期間】

第1次試験合格（全科目合格）の有効期間は2年間（翌年度まで）有効。

第1次試験合格までの、科目合格の有効期間は3年間（翌々年度まで）有効。

！ 第1次試験のポイント

- ①全7科目（8教科）を2日間で実施する試験である
- ②科目合格制が採られており基本的な受験スタイルとしては7科目一括合格を目指す、必ずしもそうでなくてもよい（ただし、科目合格には期限がある）

第2次試験《筆記試験》

【試験科目】 4科目・各設問15～200文字程度の記述式

試験科目		試験時間	配点
午前	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅰ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅱ	80分	100点
午後	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅲ	80分	100点
	中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ	80分	100点

【受験資格】

第1次試験合格者

※第1次試験全科目合格年度とその翌年度に限り有効です。

※平成12年度以前の第1次試験合格者で、平成13年度以降の第2次試験を受験していない場合は、1回に限り有効です。

【実施地区】

札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡

【試験案内・申込書類の配布期間、申込手続き】

例年8月下旬から9月中旬（平成31年度は8/23～9/17）

【試験日】 例年10月下旬の日曜日（平成31年度は10/20）

【合格発表】 例年12月上旬（平成31年度は12/6）

※筆記試験に合格すると、口述試験を受験することができます。

※口述試験を受ける資格は当該年度のみ有効です（翌年への持ち越しはできません）。

第2次試験《口述試験》

【試験科目】 筆記試験の出題内容をもとに4～5問出題（10分程度の面接）

【試験日】 例年12月中旬の日曜日（平成31年度は12/15）

【合格発表】 例年12月下旬（平成31年度は12/25）



第2次試験のポイント

- ①筆記試験と口述試験の2段階方式で行われる
- ②基本的な学習内容としては1次試験の延長線上にあるが、より実務的な事例による出題となる

〔備考〕実務補習について

中小企業診断士の登録にあたっては、第2次試験に合格後3年以内に、「診断実務に15日以上従事」するか、「実務補習を15日以上受ける」ことが必要となります。

この診断実務への従事、または実務補習を修了し、経済産業省に登録申請することで、中小企業診断士として登録証の交付を受けることができます。

中小企業診断士試験に関するお問合せは

一般社団法人 中小企業診断協会（試験係）

〒104-0061 東京都中央区銀座1-14-11 銀松ビル5階

ホームページ <https://www.j-smeca.jp/>

TEL 03-3563-0851 FAX 03-3567-5927

財務・会計を学習するにあたってのポイント

財務・会計の試験対策における失敗の典型的パターンは、無闇に問題演習を繰り返すことです。単純に過去問や問題集を何度も解いても学習効果は低いです。問題を解く場合は、目的意識をもって取り組むようにしましょう。何が論点（要点・ポイント）となっているのかを意識することが重要です。

①演習を繰り返すことで定着させること

理解が不十分であっても、すぐに問題演習に取り組んでください。完璧に理解してから問題を解こうとすれば、いくら時間があっても足りません。また、「理解すること」と「できること」は、イコールではありません。たとえば、子供のころ学習した足し算や引き算も、繰り返し解くことで身につけてきたと思います。大人であれば子供と違い、論理的な思考ができるため、繰り返し学習は必要がないという考えもありますが、多くの方は演習を繰り返すことで問題が解ける（できる）ようになります。処理手順を理解し、そして定着（覚える）させるために繰り返しているという意識が重要です。「過去問を5回繰り返す」という目標を立て、単純に5回解いても、処理手順が定着していなければ無駄になります。過去にどのような出題があり、その問題の特徴や解法、間違いやすいポイントなどがどのようなものかを覚えてしまうくらいの取り組みが必要です。なお、1次試験では、電卓が使用できないため、筆算での演習も必要になります。

②テキストの確認

テキストに記載されている事項が理解できているかを確認しましょう。なんとなく読んでいると、理解できているような錯覚におちいってしまいます。他人に説明するつもりで（講師になったつもりで）読み進めてみましょう。「要するに」と、要約してみることもお勧めです。

（例）財務レバレッジ効果を一言で説明すれば？

→ 負債比率の変動によるROEの変動性（バラツキ）の影響

（例）経過勘定を一言で説明すれば？

→ 費用または収益を当期と翌期（以降）に適正に配分すること

また、テキストの記載内容を定着させるため、数ページ進んだら区切りのよいところで、それまでの内容を思い出してみるのも効果的です。たとえば、白紙に、論点を書き出してみましょう（できれば体系的に整理したいところですが、最初のうちは箇条書きでもかまいません）。思い出せないならば、「ただ読んだだけ」です。

(例) 原価計算

目的：財務諸表を作成する → 製造原価報告書

個別原価計算と総合原価計算

(共通点) 総製造費用を期末仕掛品と製造原価に配分する

(相違点) 原価の集計方法が異なる

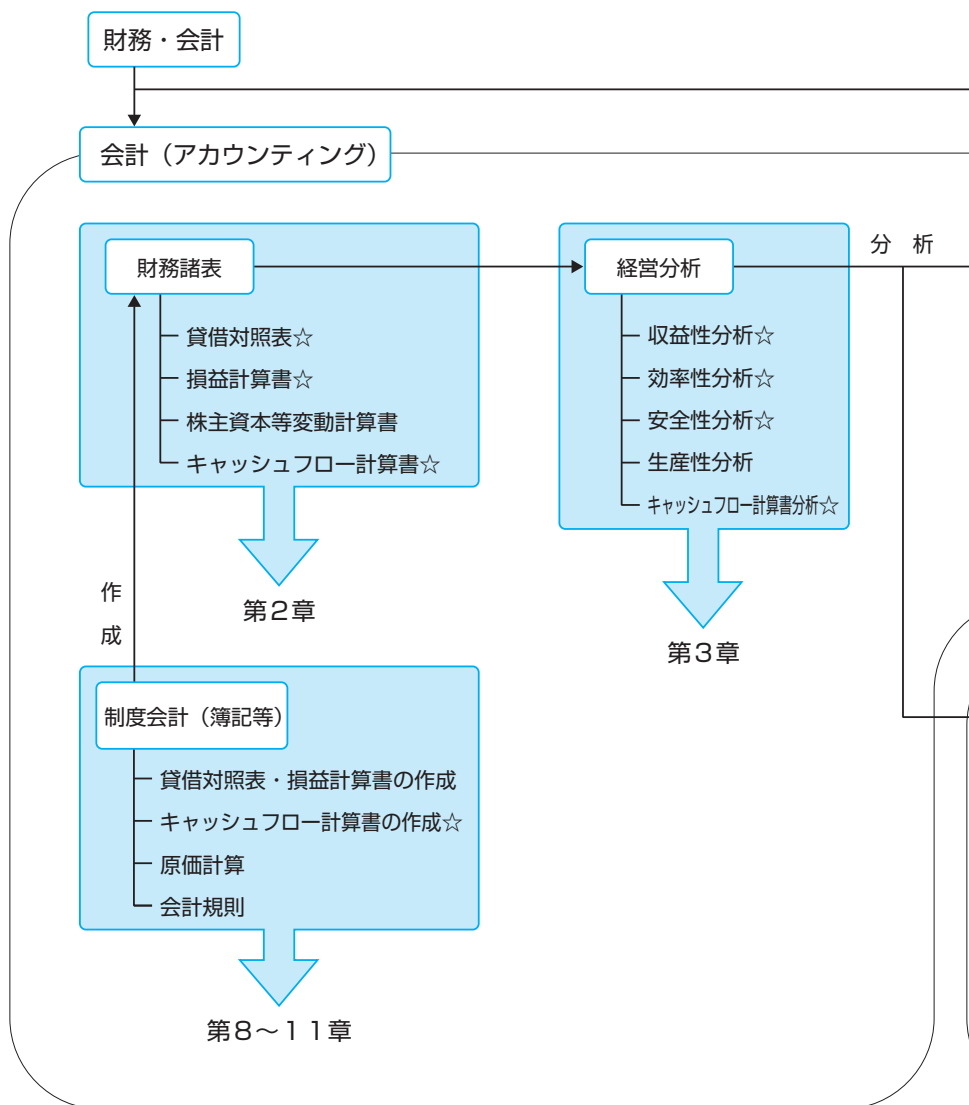
個別原価計算 … 直接材料費、直接労務費、直接経費、製造間接費

総合原価計算 … 直接材料費、加工費

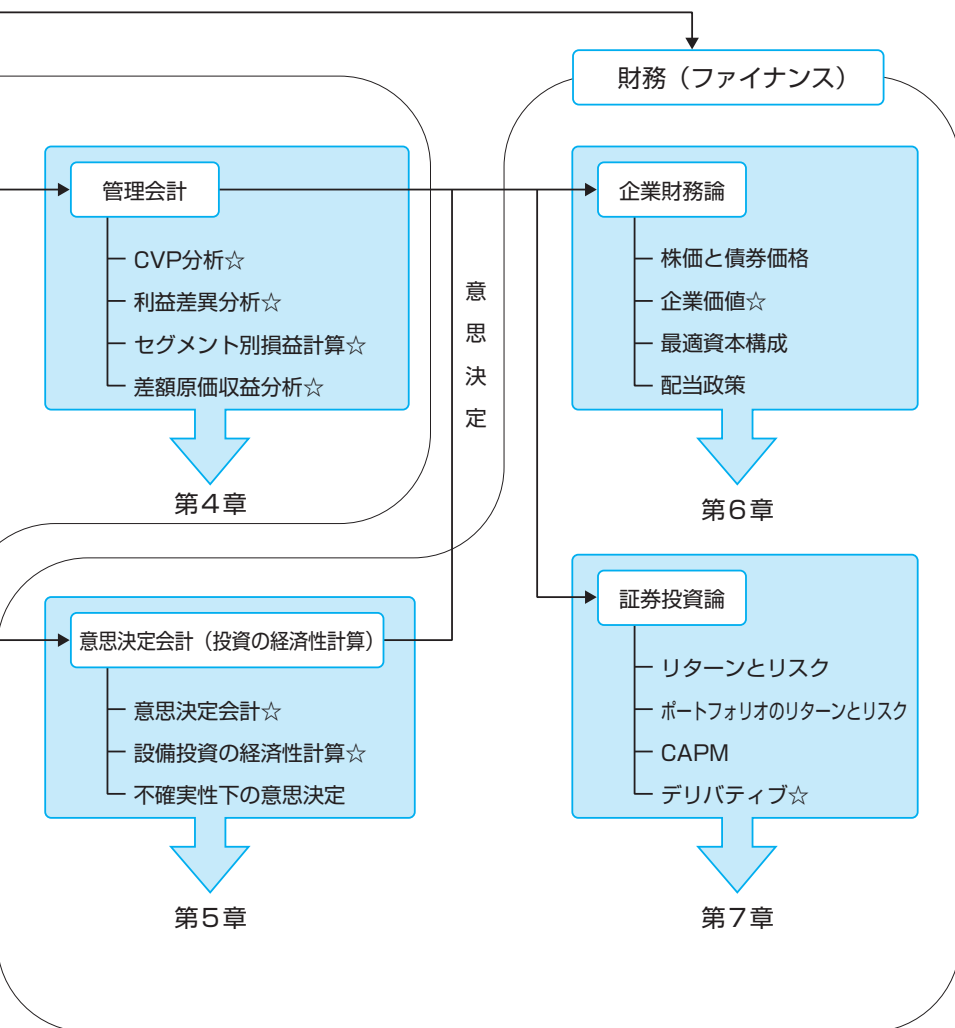
③過去問の確認

過去問の確認は、年度別ではなく領域別に行うのが効果的です。どの領域から、どのようなパターンで出題がなされているか、関連する領域はどこかをチェックしていきましょう。過去問の確認に際しては、実際に解く必要はありません。あくまで、出題パターンの確認ですので、問題と解答およびテキストを並べて、インプット教材の一部として活用しましょう。

財務・会計 体系図



☆：2次試験に特に関連する項目



※ 領域の分け方には諸説あるが、便宜上、上図のように分類する。

CONTENTS

第1章 財務・会計とは

1 財務・会計とは	3
① 財務・会計とは	3
② 会計（アカウンティング）の概要	3
③ 財務（ファイナンス）の概要	5
④ 財務・会計とビジネスの関係	5

第2章 財務諸表概論

1 財務諸表の基本	11
① 財務諸表の種類	11
② 財務諸表の作成目的（意義）	12
2 貸借対照表（B/S）	14
① 貸借対照表の構造	14
② 資産の部	16
③ 負債の部	20
④ 純資産の部	21
3 損益計算書（P/L）	24
① 損益計算書の構造	24
② 損益計算書の内容（各利益）	25
③ 損益計算書作成時のルール	28
4 株主資本等変動計算書	30
① 株主資本等変動計算書の構造	30
5 キャッシュフロー計算書	32
① キャッシュフロー計算書の構造	32
② キャッシュ	32
③ キャッシュフロー計算書の内容	33

第3章 経営分析

1 経営分析の基本	43
① 経営分析の意義等	43
② 経営分析の進め方	44
③ 経営分析における資本と損益の概念	44

2	収益性分析	48
1	収益性分析の意義と体系	48
2	資本利益率（ROI：Return On Investment）	49
3	売上高利益率	51
3	効率性分析（回転率、回転期間）	55
1	効率性分析の意義と体系	55
2	効率性分析	56
4	安全性（流動性）分析	61
1	安全性分析の意義と体系	61
2	短期安全性	62
3	長期安全性	64
4	資本調達構造	65
5	その他の安全性分析指標	66
5	生産性分析	70
1	生産性分析の意義と体系	70
2	生産性と付加価値	71
3	各種生産性分析	71
6	キャッシュフロー計算書分析	75
1	キャッシュフロー計算書分析の基本	75
2	キャッシュフロー計算書による企業の経営活動の分析	77

第4章 管理会計

1	CVP分析	81
1	CVP分析	81
2	原価、営業量、利益	82
3	損益分岐点の計算と損益分岐点図表	85
4	損益分岐点比率・安全余裕率の計算	90
5	感度分析	92
6	営業外損益の取り扱い	93
2	利益差異分析	95
1	売上高差異分析	95
2	費用差異分析	97
3	セグメント別損益計算	98
1	製品品種別損益計算(1)	98
2	製品品種別損益計算(2)	98
3	セールスマックス	99
4	セグメント別の業績評価	100

4	差額原価収益分析	103
1	特別注文引受可否の決定	103

第5章 意思決定会計（投資の経済性計算）

1	意思決定会計	107
1	設備投資の経済性計算に関する前提知識	107
2	時間価値の計算	108
3	正味 CF の予測	112
4	資本コスト	117
2	設備投資の経済性計算	119
1	投資や事業の評価	119
2	設備投資案の評価と選択	120
3	正味現在価値法と内部収益率法の対比	129
4	取替投資の評価	130
3	不確実性下の意思決定	133
1	リスク調整法（リスク調整割引率法と確実性等価法）	133

第6章 ファイナンスⅠ（企業財務論）

1	企業財務論（コーポレートファイナンス）の基礎	137
1	企業の財務意思決定	137
2	ファイナンスの目的	138
3	企業価値の計算	138
2	株価と債券価格の計算	141
1	株価の計算	141
2	債券価格の算定	147
3	DCF 法などによる企業価値の算定	152
1	企業価値の算定（キャッシュフロー割引モデル）	152
2	株式価値（株主価値）の計算	162
4	最適資本構成	165
1	資金調達構造	165
2	負債利用による節税効果	166
3	MM理論	169
5	配当政策	176
1	MM理論の配当無関連説	176
2	自己株式取得	177

第7章 ファイナンスⅡ（証券投資論）

1	個別証券のリターンとリスク	181
1	1 証券投資論の基礎	181
2	2 個別証券（危険資産）のリターン	183
3	3 個別証券（危険資産）のリスク	183
4	4 リスク回避的投資家	184
2	2 ポートフォリオのリターンとリスク	186
1	1 ポートフォリオのリターンとリスク	186
2	2 効率的ポートフォリオ	188
3	3 共分散と相関係数	189
1	1 共分散	189
2	2 相関係数	190
3	3 相関係数とポートフォリオ効果	190
4	4 CAPM	194
1	1 安全資産を含む効率的フロンティア	194
2	2 CAPM	196
5	5 デリバティブ	201
1	1 先渡し取引と先物取引	201
2	2 為替先物予約	202
3	3 オプション取引	206
4	4 スワップ取引	212

第8章 貸借対照表および損益計算書の作成プロセス

1	財務諸表の概観	217
2	取引と仕訳	218
1	1 簿記の5要素	218
2	2 取引の二面性	218
3	3 仕訳	218
3	3 転記	222
1	1 転記とは	222
2	2 転記の手順	222
3	3 取引と仕訳、転記の例示	224
4	4 試算表	227
1	1 試算表（T/B）とは	227
2	2 財務諸表の作成	228
5	5 期中取引	230
1	1 商品売買	230

② 手形取引	239
③ 貸倒れ	242
6 決算整理	244
① 決算整理とは	244
② 減価償却	244
③ 貸倒引当金	252
④ 売上原価の算定	259
⑤ 経過勘定	274
7 繰延資産	287
8 精算表	289
9 特殊論点	294
① 伝 票	294
② 本店店会計	298

第9章 キャッシュフロー計算書の作成プロセス

1 キャッシュフロー計算書の具体例	305
2 直接法によるキャッシュフロー計算書の作成	310
① 営業活動によるキャッシュフロー	310
② 投資活動によるキャッシュフロー	316
③ 財務活動によるキャッシュフロー	318
3 間接法によるキャッシュフロー計算書の作成	319

第10章 原価計算

1 原価計算制度の基礎	327
① 原価計算期間	327
② 原価の分類と構成	327
2 原価計算制度	331
① 製造原価報告書	331
② 原価計算の種類	335
③ 全部原価計算と直接原価計算	350

第11章 会計規則

1 会計原則	357
① 一般原則	357
② 収益・費用の認識基準（計上基準）	359
2 固定資産の減損に係る会計基準	362
① 減損処理の意義	362

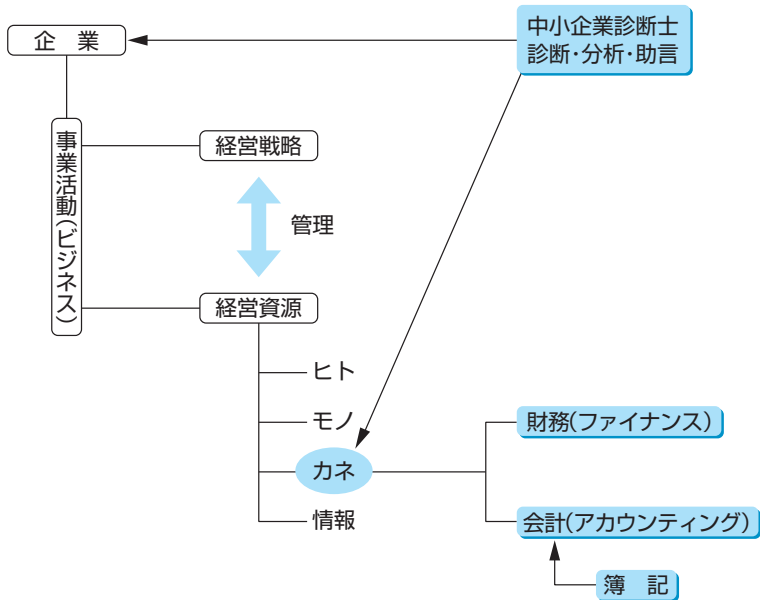
2	会計手続き	362
3	分配可能額の計算	365
1	分配可能額の計算	365
4	リース取引に関する会計基準	370
1	リースの定義	370
2	リース取引の分類	370
3	会計手続き	371
5	税効果会計に係る会計基準	374
1	会計上と税務上の考え方	374
2	税効果会計の目的	375
3	会計手続き（法人税等調整額の認識）	376
6	連結キャッシュフロー計算書等の作成基準	379
1	資金（キャッシュ）の範囲	379
2	表示区分	380
7	工事契約に関する会計基準	381
1	工事進行基準と工事完成基準の意義	381
2	成果の確実性	382
8	連結財務諸表に関する会計基準	384
1	連結の対象	384
2	資本連結	385
9	資産除去債務に関する会計基準	389
1	資産除去債務の意義	389
2	会計手続き	390
出題領域表		392
参考文献一覧		398
索引		399

第1章

財務・会計とは

Registered Management Consultant

本章の
体系図



！ 本章のポイント

- ◇ 貸借対照表の意義と構造が理解できる。
- ◇ 損益計算書の意義と構造が理解できる。
- ◇ 貸借対照表と損益計算書の関連性が理解できる。

1

財務・会計とは

財務・会計の学習を本格的に始める前の導入部分として、本章では、「財務・会計とは何か」ということと、中小企業診断士を目指すにあたって、財務・会計という科目を攻略するためにどのような能力が必要なのかを学習する。

1 財務・会計とは

科目の名称である財務・会計のうち、「財務」とはファイナンスを、「会計」とはアカウンティングを指す。つまり、この科目の試験範囲としてファイナンスとアカウンティングがあるということになる。なお、「**2** 会計（アカウンティング）の概要」で見ると「財務会計」という用語もある。

2 会計（アカウンティング）の概要



会計とは、企業の財政状態や利益を計算するための方法・技法のことである。

1 ▶ 会計の種類

債権者（金融機関や取引先など）や株主など、**企業の外部関係者への報告を目的とするものを財務会計**という。外部関係者に対して企業の真実の状態を報告しなければならないため、企業が任意のルールで財務諸表を作成することは認められず、法令や会計基準などによって、一定の作成ルールが決められている。

それに対し、外部関係者ではなく、経営者・管理者などの**企業の内部関係者に対して、経営管理や意思決定のための報告を目的とするものを管理会計**という。企業内部で活用されることから、基本的には、作成方法や判断等を企業が任意で決めることができる。

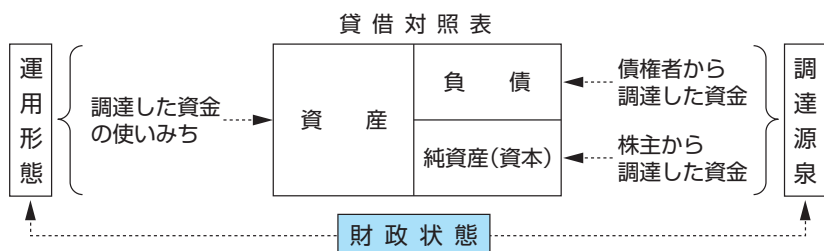
どちらの報告にも、基本的には財務諸表が用いられる。そして、学習の基本となる財務諸表は貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の3つであり、これらをまとめて財務3表ということがある。

1 貸借対照表の概要

一定時点（通常は事業年度末）における**企業の財政状態（ストック）**を明らかにするための財務諸表である。

貸借対照表（Balance Sheet：B/S）は、企業が所有する現金や建物、土地がどれだけあるか、また、銀行からどれだけ借金をしているのかといった**財政状態**を利害関係者に明らかにするための財務諸表である。なお、財政状態とは、**企業の資金の出どころ（調達源泉）とその使いみち（運用形態）**をいう。

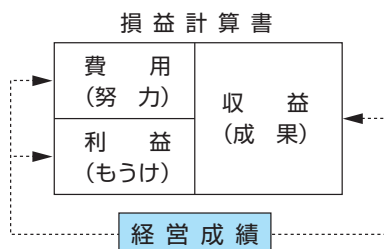
貸借対照表は、左側（資産）を「借方」、右側（負債、純資産）を「貸方」という。



2 損益計算書の概要

一定期間（通常は1事業年度）における企業の**経営成績**（フロー）を明らかにするための**財務諸表**である。

損益計算書（Profit and Loss Statement：P/L）は、その企業がどれだけもうかったか、または、損をしたかという**経営成績**を利害関係者に明らかにするための財務諸表である。なお、経営成績とは、企業が営業活動を行った結果として獲得した**成果**（収益）と、それに費やした**努力**（費用）の差額によって算定されるもうけ（利益）をいう。



3 キャッシュフロー計算書の概要

一定期間（通常は1事業年度）の**キャッシュ**（現金及び現金同等物）の増減を表すための**財務諸表**である。貸借対照表および損益計算書のもとになる取引は、必ずしも現金で行われるとは限らない。たとえば、商品を販売する場合、現金ではなく掛売りの場合もある。このような取引をすべてキャッシュベースに修正したものがキャッシュフロー計算書である。

それぞれの財務諸表の概要については第2章以降で学習する。また、管理会計の内容については第3、4章で学習する。

2▶簿記.....

財務諸表を作成するための処理方法・処理手順が簿記である。簿記は「帳簿記入」の略といわれている。簿記については第8章以降で学習する。

3 財務（ファイナンス）の概要

ファイナンスは、日本語では財務、財政、金融などと訳される。これらの訳からわかるように、ファイナンスは資金の流れに関する活動を広く意味する。

ファイナンスは、国家や個人を主体とするものもあるが、中小企業診断士試験のファイナンスの主体は企業である。企業を主体とするファイナンスを特に**コーポレートファイナンス**（企業財務）といい、財務管理という場合もある。

ファイナンスについては第5～7章で学習する。

4 財務・会計とビジネスの関係



企業の経営資源には、大きく分けてヒト、モノ、カネ、情報の4つがある。これらの経営資源を活用して、企業は、経営戦略を実行している。財務・会計は、経営資源のうちの「カネ」に大きく焦点を当てて、企業経営を学ぶ科目である。

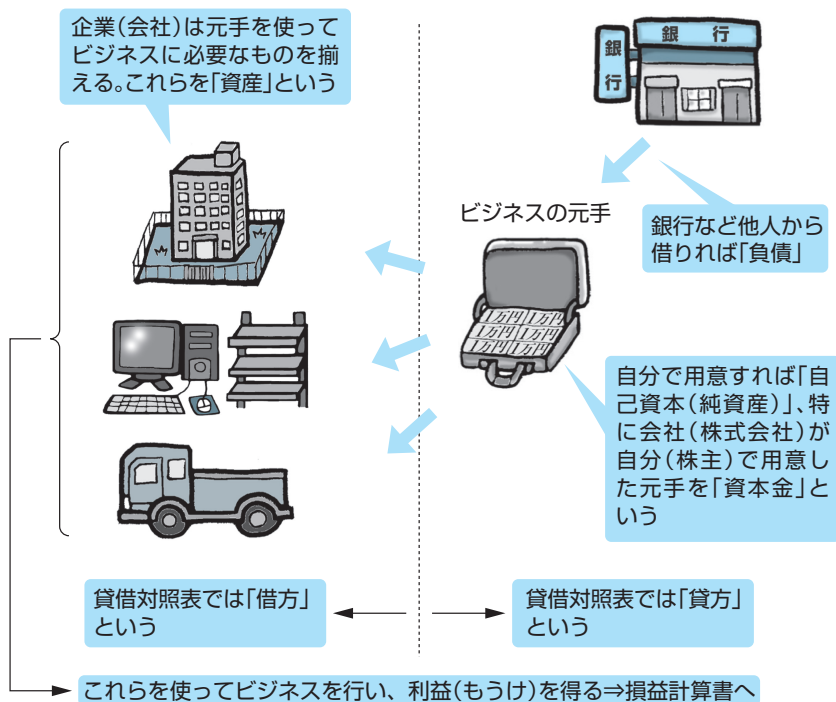
今、新たにビジネスを始める場面を想定してみよう。製造業であれば、製品を作るための原材料や部品を購入しなければならないし、工場も建てなければならない。また、工場で働く作業員も雇わなければならない。小売業であれば、消費者に売するための商品を仕入れなければならないし、店舗も必要だろう。ビジネスを始めるためには、これらの「元手」となるカネが必要である。元手は、自分で準備できればよいが、自分で準備できなければ他人から借りて用意しなければならない。

そして、企業は、製品やサービスを売って「もうけ」を得る。もうけたカネを再び原材料や仕入れに投入して、再び製品やサービスを売る。平たくいえば、ビジネスはこれらの活動の繰り返しといえる。

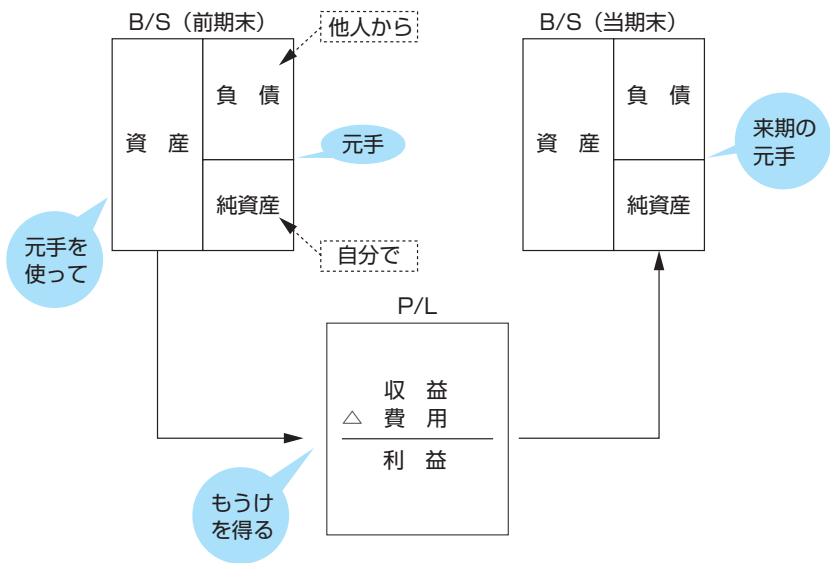
この、ビジネスの「元手」、およびその「元手」の「使いみち」（部品・原材料、工場、商品、店舗など）を表すのが**貸借対照表**である。そして、元手について**自分で用意できたものを自己資本（純資産）**、借金のように**他人から入手したものを他人資本（負債）**という。

企業は、この自己資本と他人資本を使ってビジネスを行い、「もうけ」（利益）を得る。この「もうけ」を表すのが損益計算書である。損益計算書では、利益を、「収益」から「費用」を差し引いたものとして表す。

図表 [1-1] ビジネスと貸借対照表の関係



図表 [1-2] 財務・会計とビジネスの関係



※収益とは、出資・増資等の資本取引以外の経営活動によって利益をもたらすもの（要因）をいう。この段階では、売上高ととらえておけばよい。

設 例

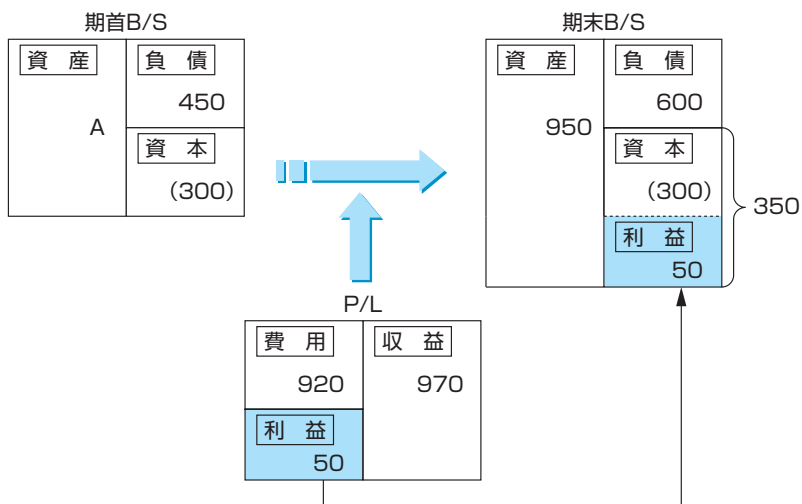
以下の資料をもとにして、空欄Aの金額を求めよ。

〔H14-1改題〕

期首			期末			収益	費用	純利益 又は 純損失
資産	負債	純資産	資産	負債	純資産			
A	450		950	600		970	920	

解 答 750

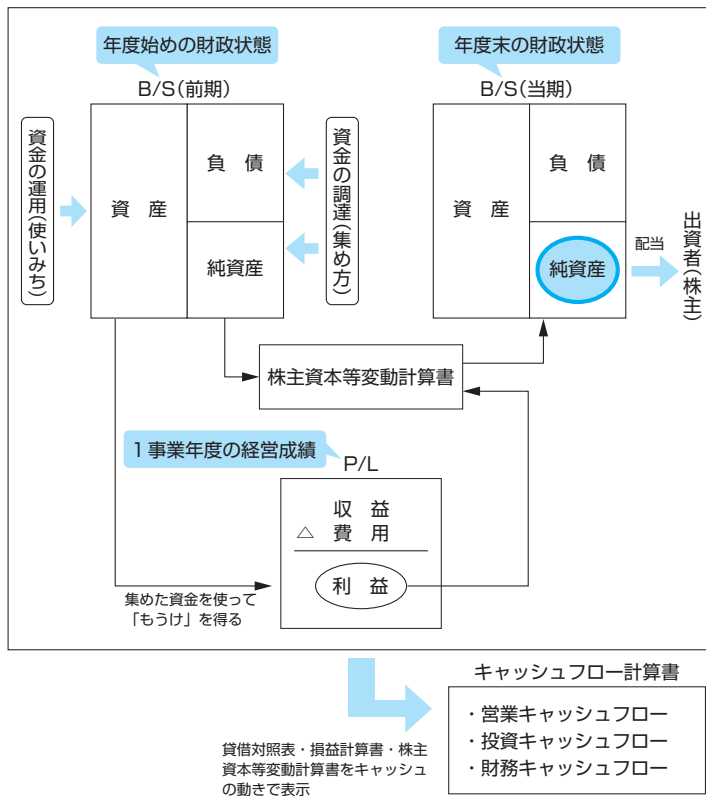
貸借対照表と損益計算書の関連性が問われている。



第2章

財務諸表概論

Registered Management Consultant

本章の
体系図

! 本章のポイント

- ◇ 会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の違いが理解できる。
- ◇ 貸借対照表の表示区分、流動・固定の分類基準が理解できる。
- ◇ 資産、負債、純資産の項目(科目)が区別できる。
- ◇ 損益計算書の表示区分が理解できる。
- ◇ 収益、費用の項目(科目)が区別できる。
- ◇ 株主資本等変動計算書の構造が理解できる。
- ◇ キャッシュフロー計算書の構造が理解できる。

1

財務諸表の基本

本節では、企業が作成を義務づけられている財務諸表の種類やその作成目的を学習する。

1 財務諸表の種類



R元 5

財務諸表は、作成主体、つまり企業の種類（形態）によって以下のように異なる。

①▶ 会社法（計算書類）.....

会社法では、以下の4つを**計算書類**といい、株式会社に作成を義務づけている。

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

②▶ 金融商品取引法（財務諸表等規則）.....

主として上場企業（上場株式会社）では、金融商品取引法（財務諸表等規則）により、以下の**財務諸表**の作成が義務づけられている。

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ キャッシュフロー計算書
- ⑤ 附属明細表

③▶ 四半期財務諸表に関する会計基準.....

本会計基準は、上場会社等が四半期報告制度に基づいてまたは同制度に準じて開示する四半期財務諸表に適用する。四半期報告制度は、金融商品取引法に基づく制度である。四半期報告書の中に含まれる財務諸表には、以下の3つがある。

- ① 四半期貸借対照表
- ② 四半期損益計算書
- ③ 四半期キャッシュフロー計算書

なお、四半期株主資本等変動計算書は、開示の適時性などの観点から開示されず、株主資本の金額に著しい変動があった場合には、注記事項として開示する。

図表 [2-1] 財務諸表の種類

計算書類	財務諸表	四半期財務諸表
①貸借対照表 ②損益計算書 ③株主資本等変動計算書 ④個別注記表	①貸借対照表 ②損益計算書 ③株主資本等変動計算書 ④キャッシュフロー計算書 ⑤附属明細表	①四半期貸借対照表 ②四半期損益計算書 ③四半期キャッシュフロー計算書



補足 中小企業の会計に関する指針

中小企業の会計に関する指針は、**中小企業が、計算書類の作成にあたり、拠ることが望ましい会計処理や注記等を示すものである**。このため、中小企業は、本指針に拠り計算書類を作成することが推奨される（義務規定ではない）。



補足 中小企業の会計に関する基本要領

中小企業の会計に関する基本要領は、**中小企業の実態に即して作られた新たな会計ルール**である。「中小企業の会計に関する指針」より簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定している（本要領は法令などによってその利用が強制されるものではない）。

本節では、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書について解説する。

2 財務諸表の作成目的（意義）

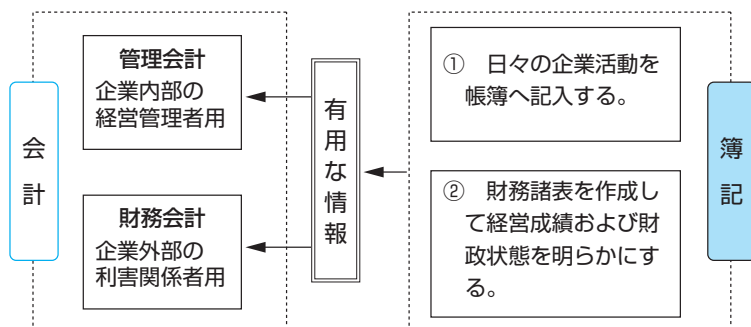
企業は、その経営活動により発生した各種取引を帳簿に記入し、それを最終的には財務諸表にまとめて報告しなければならない。

財務諸表を作成することによって、経営者に対しては企業の維持・成長に役立つ情報を提供（管理会計目的）し、さらに、利害関係者（株主、投資家、債権者、国家等）に対しては、その企業への投資等に関する判断に必要な情報を提供（財務会計目的）する。このように、財務諸表は会計の2つの側面である管理会計と財務会計に対して、数値の面から有用な情報を提供することになる。

また、簿記（Bookkeeping）とは、図表2-2に示したように、①日々の企業活動を帳簿に記入し、②その結果を一定期間ごとに報告書（財務諸表）にまとめることによって、企業の経営成績（もうけ）および財政状態を明らかにするための一連

の処理をいう。簿記については第8章以降で学習する。

図表 [2-2] 簿記と会計の関係



ワンポイント アドバイス

会社法における計算書類と、金融商品取引法における財務諸表は、基本的に整合性が保たれており、各法に合わせて2種類の処理を行う必要はない。各法に基づいて作成される書類に、どのようなものがあるかは覚えておこう。

管理会計は企業内部で利用されるものであるから、その利用方法なども企業独自のものがかわらない。画一的に手法が確定されるものではないため、参考とする書籍などによって方法や表現が異なる。一方、財務会計は外部報告会計ともよばれ、一部には複数の処理方法の中から企業が選択できる幅もあるが、基本的に処理方法は制度として規定されている。

中小企業診断士 2020年度版
最速合格のためのスピードテキスト(2) 財務・会計

発行日 2019年9月28日

初版発行

編著者 TAC株式会社 (中小企業診断士講座)

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部 (TAC出版)
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話 (営業) 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2019

管理コード 08431P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製(コピー)、転載、改ざん、公衆送信(ホームページなどに掲載すること(送信可能化)を含む)されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。